

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	経営企画部次長	大隅 啓一
経企-04 政策研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	政策創造課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の主旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・市内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。 ・前年度からの繰越明許費により、国から示されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を踏まえた鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	5,963	12,173		当初予算(千円)	4,773		
	国県支出金		7,236		国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他	3		
	一般財源	5,963	4,937		一般財源	4,770		
事業運営	人員配置数	3.8	4.0		人員配置数	4.0		
	人件費(千円)	28,562	30,943		人件費(千円)	31,173		
	総事業費(千円)	34,525	43,116		総事業費(千円)	35,946		
	市民1人当りの経費(円)	195	243		市民1人当りの経費(円)	203		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 今泉台町内会等
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 政策創造課で行っている事業については、研究費の拡大によって課題解決を目的とする項目は特段ないことから、予算措置は現状維持を想定するが、柔軟な思考で都度予算措置について検討していく必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	個別の事業について所管していないため、事業費は賃金や消耗品費等のランニングコストが主であるが、削減は検討の余地「あり」とした。 調査研究内容が、他課の既存事業と類似するようであれば、連携もしくは移管をしながら進めているため、統合は可能であると考え。市内横断的・中長期的に検討すべき政策課題に対し、政策形成するための研究・調査を行うという性質上、直接的に市民ニーズや市民生活への影響を計ることは困難であるが、市民生活の向上を目指す土台となる調査研究を行っている点からニーズや市民生活への影響はあると考える。横断的・中長期的な実施という観点から、今後も市が実施すべき事業と捉えている。 鎌倉市版人口ビジョン及び総合戦略の策定、産官学民による共同研究、ひきこもりの実態と支援策の研究報告書の作成など、成果はあがっているが、今後も政策課題を解決するための基礎調査を進めていきたいと考えている。調査研究内容に応じ、市民やNPO団体、大学や企業等と協働し推進していく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	中長期的課題の解決につながる基礎調査・データ集積を行い、庁内シンクタンクとしての位置付けを確立していく。具体的には下記の課題に取り組む。 国から示されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を踏まえ、鎌倉市版人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、鎌倉草創塾において鎌倉市版人口ビジョン及び総合戦略に対する施策提言に取り組む。 長寿社会のまちづくりでは、産官学民による共同研究の最終年度として、これまでの研究を踏まえた実践と今後の活用や展開について考察を示す。 ひきこもりの実態や支援策について関係各課と連携しながら調査研究を進める。 オープンデータの推進について、引き続き取り組んでいく。 鎌倉ウェディングでは、試行期間として事業を開始し、公共施設の拡大等、発展的な展開に向けて検討していく。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	関係課と連携し、鎌倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。平成26年度に引き続き、職員プロジェクトチームによる調査研究である「鎌倉草創塾」を開催し、鎌倉市版人口ビジョン及び総合戦略に対する施策提言に取り組んだ。長寿社会のまちづくりでは、産官学民による協定期間が終了したことに伴い、業務の一部を市民活動部へ移管した。ひきこもりの実態及び支援策については、関係各課からなる連絡会を設置し、当事者・家族へのヒアリング・アンケート調査を実施して得られた知見を報告書にまとめた。オープンデータに関しては、「鎌倉まちあるきアイデアソン」等の周知イベントを実施したほか、鎌倉市オープンデータの推進に関する指針(案)をとりまとめた。鎌倉ウェディングは試行として事業を開始したが、実績がなかったため、平成28年度も引き続き試行期間とする。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	長寿社会のまちづくりについては、一部業務を移管した地域のつながり推進課の側面支援を含め、必要な調査研究を進める。オープンデータ推進のための指針を策定、庁内データのカタログ化や利活用の推進を進めていく。鎌倉ウェディングは試行期間を継続し、今後の事業展開についての検討を進める。東京オリンピック・パラリンピックを見据え、(仮称)鎌倉市版DMO策定に向けたマーケティング調査、関係課等と進めていく。引き続き中長期的課題の解決につながる基礎調査・データ集積を行い、庁内シンクタンクとしての位置付けの確立に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体シンクタンク(庁内型)における当該年度の研究本数(首都圏自治体)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	相模原市	戸田市	春日部市			
他市実績	目標:3本 5本		2本	2本	3本	2本		
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	シンクタンクを持つ首都圏の自治体のうち、都内を除き、平成27年度研究本数を公表しているものを比較対象とした。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	政策研究の取組件数	単位	本	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市政全般に関わる基礎調査及び庁内基礎データを蓄積するとともに、データに基づく施策展開・活用促進を推進するため。	目標値	3	3	3	3	3	3
	実績値	4	5				
	達成率	133.3%	166.7%				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	各年度ごとに課題に対する成果設定を明確に定め研究を進める観点から、目標値及び達成率は概ね100%とする。第3期基本計画の進行においても基本計画の将来都市像の実現を目指し、基礎データの蓄積及び分析、政策立案に努める。						

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---